



「阿南医療センター」外観パース

## 阿南医療センター 建築工事へ ～平成31年春の開院をめざして～

徳島県厚生農業協同組合連合会（JA徳島厚生連）が施設等を整備し、運営をする「阿南医療センター」は、平成27年6月から設計作業に取り組んでおりましたが、去る3月28日に請負業者が決定し、5月1日に起工式を執り行い、いよいよ建築工事が始まりました。本市では、阿南共栄病院と阿南医師会中央病院の統合による「医療センター」の設立が、将来にわたって安心できる地域医療体制の確立を図るために、何としても進めていかなければならない最重要施策であると認識しており、そのために、可能な支援をしていくことにしております。

こうしたことから、今月号では、これまでの市議会などでの意見や提言等をQ&A方式で一部を紹介させていただきます。

また、本市が「医療センター」の施設等の整備に伴い、財政支援をすることなどから、JA徳島厚生連と「協定書」を締結しましたので、その主な内容も併せて紹介します。

**Q1** 阿南医師会中央病院と阿南共栄病院が統合するまでの経緯は、どうだったのですか。

**A1** 平成21年12月に、JA徳島厚生連、阿南市医師会および本市の三者は、阿南医師会中央病院、阿南共栄病院の両病院とも、医師の高齢化や医師不足などにより、このままでは、救急医療をはじめとする地域医療体制の将来的な維持は困難であるとの共通認識のもと、地域医療の在り方や両病院の連携の方策等について協議・検討を行う「阿南市の地域医療を考える会」を設置しましたが、その方策等について結論を見いだせない状況にありました。

このような中、平成25年3月、医師会が、将来的な地域医療の衰退を避けたいとの思いで、阿南医師会中央病院の資産および経営権等を譲渡する旨の申出があり、その後40数回にわたる調整・協議を重ねて、三者間で両病院統合への合意ができ、平成25年11月に「医療センター設立に向けての覚書」が締結されました。

院」となりました。

これまで本市は、両病院の円滑な統合を図れるようその調整役を果たしてきたところであります。

**Q2** 阿南共栄病院のように厚生連が運営する病院とは、どういった病院なのでしょうか。

**A2** 厚生連の病院は、「医療法」により公的病院と位置付けられています。

公的病院とは、国・県や市町村、独立行政法人等が開設する病院であり、県内の公的病院は、阿南共栄病院をはじめ、徳島大学病院、徳島県立病院（中央・三好・海部）、徳島市民病院、徳島赤十字病院など20施設あります。

公的病院は、地域の基幹病院として、地域医療の中心的な役割を果たすとともに、高度専門医療、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療などの政策的な医療を担い、地域住民が必要とする医療の提供に大きな役割を果たしています。

**Q3** 医療センターは、災害時の「災害拠点病院」とのことですが、大規模災害時に、その機能を発揮できる施設や体制はどうなりますか。

**A3** 医療センターの「基本計画」では、地震や風水害の大規模災害時に対応できる災害に強い病院づくりをめざし、ライフライン断絶時の

バックアップや医療品等の備蓄などで一定期間自立した診療活動ができるとともに、設備機器の耐震設計による病院内部機能の保持など、災害時の医療サービスが提供可能な施設にすることを医療センター施設整備の基本方針としています。

また、現阿南中央病院の東側に建設する6階建ての新病棟を免震構造とし、ドクターヘリが発着できる「屋上ヘリポート」を新設します。

さらに、災害派遣医療チーム（DMAT）を充実するなど、広域的な災害医療体制が整備された新病院になるものと考えております。

こうしたことから、医療センターは、災害時における拠点病院として、県南部地域住民の安全確保に大きく寄与します。

**Q4** なぜ、市をはじめ国・県は医療センターの施設等整備に財政支援をするのですか。

**A4** 阿南医師会中央病院と阿南共栄病院とも、勤務医師の高齢化や



起工式で、来賓あいさつを行う徳島県 飯泉知事（右）と阿南市 岩浅市長（左）。

同時に「覚書」に掲げる事項の協議および医療センター設立に向けた主要事項を検討するためJA徳島厚生連、医師会および本市で構成する「設立委員会」を設置しました。

「設立委員会」では、検討体制や医療センター整備に向けてのスケジュール等を決定したほか、医療センターの基本的な考え方や概要などを掲げた「基本構想」を平成26年4月に策定しました。

また、「設立委員会」は、平成26年12月に、医療センターの基本理念・基本方針をはじめ、主要機能、診療科目、病床規模などを明記した「基本計画」をまとめました。

さらに、JA徳島厚生連と医師会は、平成27年10月に両病院の経営統合に向けて、財務および人事・労務関係の基本事項を定めた「基本協定書」を締結するとともに、平成28年3月には、医師会からJA徳島厚生連に阿南医師会中央病院の資産および経営権等を譲渡する旨の「譲渡契約書」を締結し、平成28年4月1日から、阿南医師会中央病院は、JA徳島厚生連が運営する「阿南中央病



起工式でJA徳島厚生連経営管理委員会 佐竹弘通会長（右）と阿南医療センター建設委員会 荒井義之委員長（左）がくわ入れを行った。

り、阿南市の予算の範囲内で財政支援をするために協定を締結するものとする。

（基本原則）  
JA徳島厚生連は、医療センターが地域医療の中核施設および災害時の拠点施設として、医療の公共性と運営の健全性を保持することに努めるものとする。

（診療体制等）  
JA徳島厚生連は、医療センター

が地域医療支援病院としての役割を認識し、「かかりつけ医」や他の医療機関への支援と連携を基本とする病診連携・病病連携による機能分担を図り、地域医療ネットワークの構築に努めるものとする。

（健康づくり事業に対する支援活動等）  
JA徳島厚生連は、医療センターにおいて、市民の生活改善、健康管理、感染症対策の整備、医療情報等の提供に努めるなど、阿南市が実施する健康づくり事業に対する支援を

の診療体制について、阿南市とその周辺地域における24時間365日の二次救急医療体制の堅持および産科・小児科医療体制の充実・強化を図るとともに、そのための必要な医療要員の確保に努めるものとする。

JA徳島厚生連は、がん専門資格を持つ医師やスタッフの確保・育成に努め、先進医療に対応できる医療機器の導入等を検討し、地域がん診療連携推進病院として機能の充実・強化に努めるものとする。

（地域医療の連携）  
JA徳島厚生連は、医療センターが地域医療支援病院としての役割を認識し、「かかりつけ医」や他の医療機関への支援と連携を基本とする病診連携・病病連携による機能分担を図り、地域医療ネットワークの構築に努めるものとする。

**A7** 下表のとおりです。

**Q7** 現時点での医療センター開院までのスケジュールはどのようなですか。

（協議機関の設置）  
JA徳島厚生連は、医療センター開院後において、阿南市および阿南市医師会と新たな協力・支援関係を構築するためと地域の意見を反映させるための協議機関として、「阿南市地域医療協議会」を設置するものとする。

（補助金の交付）  
阿南市は、医療センターの施設整備に對する財政支援として、総額41億円を限度とし、JA徳島厚生連に補助金を交付するものとする。

補助金の交付に関しては、阿南医療センター施設等整備事業補助金交付規則および市費補助規則に定めるところによる。

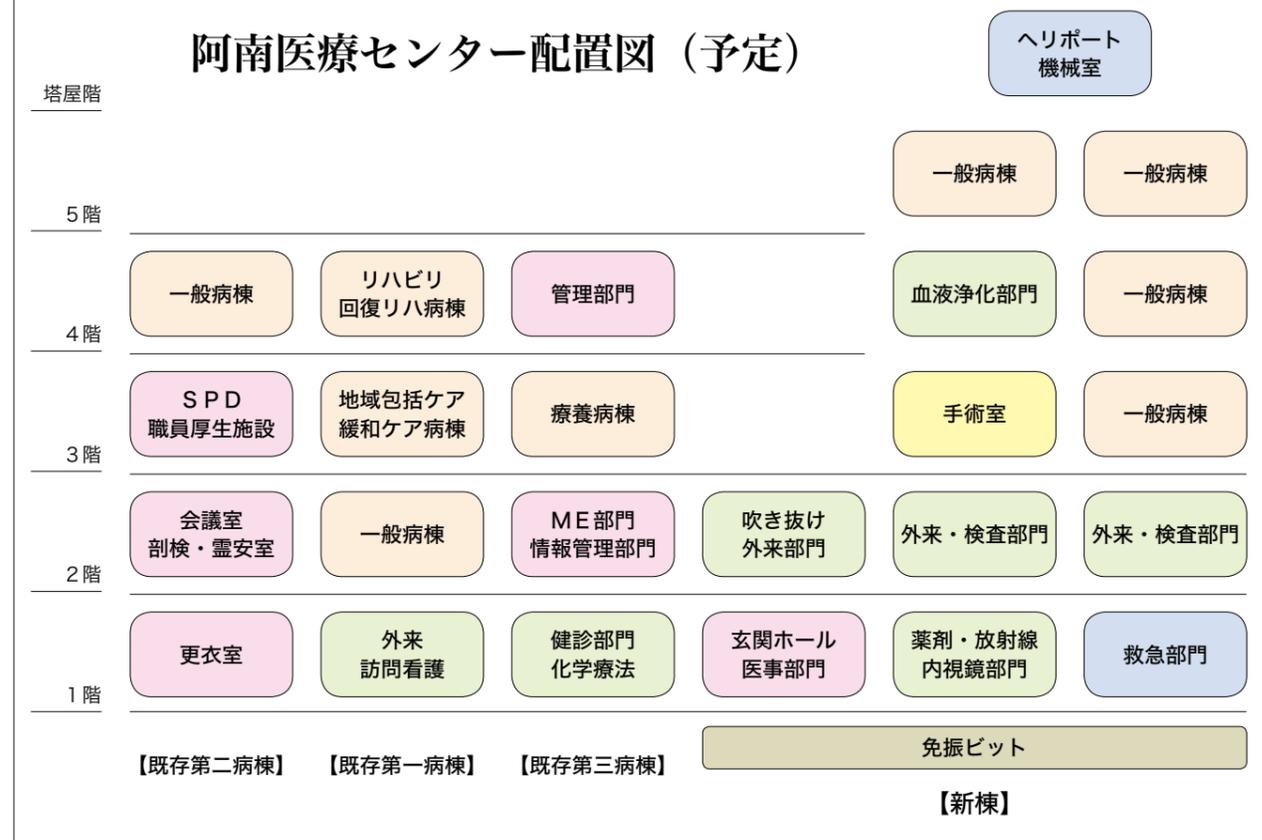
阿南医療センター新築工事スケジュール

	平成29年												平成30年												平成31年			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
全体	建築工事（24カ月）																											
基礎工事	準備工事・地盤改良工事																											
躯体工事													躯体工事															
仕上工事																									仕上工事			
外構工事等	解体工事・浄化槽設置工事																								外構工事			
既存棟改修工事																									既存棟改修工事			

（新病院開院）

今後は、医療センター建築工事の進捗状況などのようすを紹介します。

### 阿南医療センター配置図（予定）



**Q5** 医療センターへの本市補助金の交付額や交付方法等についての考え方を教えてください。

**A5** 本市の補助金の交付額については、医療センター「基本計画」の概算整備事業費の額をもとに、建築工事費、設計費、医療機器などの整備費、開設準備費を補助金の交付

また、阿南共栄病院は、耐震化に向けた建て替えの時期が迫っております。

このように、地域医療が大きな危機に直面している今、地域住民の命と健康を守る、信頼され魅力ある新病院を設立していただくために、本市をはじめ、国や県は、「医療センター」の整備に対し、可能な財政支援をします。

**Q6** 本市が財政支援をするにあたってJA徳島厚生連と「協定書」を締結したとのことですが、その主な内容はどのようなものですか。

**A6** 「阿南医療センター」施設等整備事業の補助金に関する協定書の主な内容は、

（目的）  
阿南市は、JA徳島厚生連が医療センターの施設等を整備するに当た

対象経費区分とし、その区分ごとの実支出額に応じて交付するとともに、補助金の総額はJA徳島厚生連の自己資金および他の補助金等の額を控除した額とし、41億円を限度とします。

また、本市の補助金の交付方法については、財政負担の軽減を図ることや県が医療センターへの補助金交付期間を3年程度と示していることなどから、1年目は10億円、2年目が16億円、3年目が15億円を補助する計画です。